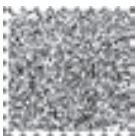


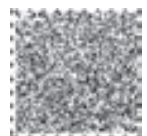
## 計画の策定経過

年月日	項目	内容等
2017年（平成29年）12月1日～2017年（平成29年）12月22日	障害者ニーズ調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>・身体障害者1,000人、知的障害者900人を無作為に抽出し、ご本人とその家族を対象に実施。</li> <li>・精神障害者1,000人を無作為に抽出し、ご本人を対象に調査、及びご家族200人を対象に調査を実施。</li> <li>・事業所（従業員数規模（常雇）10人以上）を無作為に抽出し、調査を実施。</li> </ul>
2018年（平成30年）10月19日	第93回佐賀県障害者施策推進協議会	第4次佐賀県障害者プランの策定に向けた基本的方向性について
2018年（平成30年）11月30日～2018年（平成30年）12月28日	パブリックコメント	
2019年（平成31年）2月13日	第94回佐賀県障害者施策推進協議会	第4次佐賀県障害者プラン案について



## 佐賀県障害者施策推進協議会名簿

所属	役職等	氏名	備考
佐賀大学医学部附属病院 リハビリテーション科	診療教授	浅見 豊子	会長
福岡女学院大学	教授	坂田 和子	
西九州大学	准教授	橋本 みきえ	
佐賀県身体障害者団体連合会	事務局	吉田 葉子	
佐賀県難病支援ネットワーク	理事長	三原 睦子	
佐賀県精神保健福祉連合会	副会長	深村 徹	
佐賀県手をつなぐ育成会	理事	白浜 みゆき	
佐賀県自閉症協会	会長	赤瀬 満博	
佐賀県社会福祉協議会	事務局次長	千代島 秀幸	
佐賀県社会福祉士会	会長	田代 勝良	
佐賀県知的障害者福祉協会	会長	森永 弘太	
佐賀県医師会	副会長	松永 啓介	
佐賀県精神科病院協会	副会長	鮫島 隆晃	
佐賀労働局職業安定部職業対策課	地方障害者 雇用担当官	宮崎 真二	
佐賀市保健福祉部障がい福祉課	課長	蘭 英男	



## 第4次佐賀県障害者プラン関連成果目標

事項	現状 (直近の値)	目標
<b>1. 生活支援</b>		
障害者グループホームの定員数	1,399人(平成29年度)	1,795人(2020年度)
障害児通所支援事業所数	109カ所(平成31年1月)	130カ所(2020年度)
強度行動障害支援者研修受講者数	1,063人(平成29年度)	1,543人(2020年度)
福祉施設入所者の地域生活への移行者数	94人(平成27～29年度)	97人(2018～2020年度)
福祉施設入所者数	1,429人(平成28年度)	1,354人(2020年度)
訪問系サービスの利用時間数 ※月間		
・居宅介護	16,834時間 (平成29年度)	19,909時間(2020年度)
・重度訪問介護	3,092時間(平成29年度)	4,777時間(2020年度)
・同行援護	679時間(平成29年度)	1,634時間(2020年度)
・行動援護	1,667時間(平成29年度)	2,459時間(2020年度)
・重度障害者等包括支援	0時間(平成29年度)	122時間(2020年度)
日中活動系サービスのサービス提供量 ※月間		
・生活介護	40,943人日分 (平成29年度)	44,385人日分 (2020年度)
・自立訓練(機能訓練)	182人日分(平成29年度)	522人日分(2020年度)
・自立訓練(生活訓練)	1,425人日分(平成29年度)	3,279人日分(2020年度)
・就労移行支援	2,804人日分(平成29年度)	5,325人日分(2020年度)



事項	現状 (直近の値)	目標
1. 生活支援		
・就労継続支援（A型）	13,749 人日分 (平成 29 年度)	16,937 人日分 (2020 年度)
・就労継続支援（B型）	41,854 人日分 (平成 29 年度)	47,416 人日分 (2020 年度)
療養介護事業の利用者数 ※月間	354 人分 (平成 29 年度)	362 人分 (2020 年度)
短期入所事業のサービス提供量 ※月間	2,015 人日分 (平成 29 年度)	2,844 人日分 (2020 年度)
相談支援事業の利用者数	計画相談支援 2,780 人/月間 地域移行支援 3 人/月間 地域定着支援 12 人/月間 (平成 29 年度)	計画相談支援 4,093 人/月間 地域移行支援 28 人/月間 地域定着支援 47 人/月間 (2020 年度)
2. 保健・医療		
医療型レスパイト施設の設置数	4 圏域（北部、中部、東部、南部） に 7 カ所 (平成 30 年 12 月末)	8 カ所（全 5 圏域に 1 以上の施設の設置）
難病相談支援センター相談件数	7,078 件 (平成 29 年度)	7,000 件 (2020 年度)
統合失調症の入院患者数	1,784 人 (平成 29 年度)	減少 (2020 年度)
心の健康づくり実行宣言事業所の数	154 カ所 (平成 29 年)	160 カ所 (2020 年度)
入院中の精神障害者のうち、1 年未満入院者の平均退院率	87.7% (平成 29 年度)	90.0% (2020 年度)
入院中の精神障害者のうち、高齢長期退院者数	137 人 (平成 29 年度)	164 人 (2020 年度)
3. 教育		
特別支援学校高等部の生徒における就職希望者の割合	34.5% (平成 29 年度)	34.5% (2020 年度)
特別支援学校における居住地校交流の希望者の割合	27.7% (平成 29 年度)	37.9% (2020 年度)



事項	現状 (直近の値)	目標
4. 文化芸術活動・スポーツ等		
日常的にスポーツに親しむ障害者の割合	19.1% (平成 29 年度)	32%以上 (2020 年度)
佐賀県障害者芸術文化活動支援センターの設置	設置 (平成 30 年度)	設置 (2020 年度)
字幕・手話入りDVD等貸出数	221 件 (平成 29 年度)	360 件 (2020 年度)
5. 雇用・就業等		
障害者の法定雇用率達成企業割合	72.6% (平成 29 年度)	73.9% (2020 年度)
県の調達目標額	44,087 千円 (平成 29 年度)	53,000 千円 (2020 年度)
一般就労への年間移行者数	104 人 (平成 29 年度)	159 人 (2020 年度)
就労継続支援B型等の平均工賃月額	18,419 円 (平成 29 年度)	21,180 円 (2020 年度)
公的機関の障害者雇用率	県の機関及び教育委員会は、3 機関全て法定雇用率未達成 市町の機関は、33 機関中、16 機関が法定雇用率達成 (平成 29 年度)	県内の全ての公的機関で法定雇用率達成 (2020 年度)
50 人以上の規模の企業で雇用される精神障害者数	229 人 (平成 29 年)	320 人 (2020 年度)
障害者就業・生活支援センター利用者の就職件数	234 件 (平成 29 年度)	260 件以上 (2020 年度)
障害者就業・生活支援センター 1 年後の定着率	75.7% (平成 29 年度)	75.0% (2020 年度)
6. 生活環境		
PP制度協力施設数	1,863 施設 (平成 29 年度)	2,000 施設 (2020 年度)
地域交通の見直しや利用促進に取り組む市町の数 (単年度単位)	8 市町 (平成 30 年度)	8 市町 (2020 年度)
高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合	2.8% (平成 27 年度)	4.0% (2025 年度)
高齢者の居住する住宅における一定のバリアフリー化率	42.9% (平成 25 年度)	75.0% (2025 年度)



事項	現状 (直近の値)	目標
7. 安全・安心		
障害者も参加する防災訓練を実施した市町の数	2市町(平成29年度)	20市町(2020年度)
グループホーム、ケアホームの スプリンクラー設置率	100%(平成29年度)	100%(2020年度)
8. 広報・啓発		
「障害者月間」の認知度	29.2%(平成29年度)	80%(2020年度)
ヘルプマークの認知度	31.2%(平成30年度)	50%(2020年度)
「課外授業」実施校	・高校38校 ・中学43校 (平成20～29年度)	・高校51校 ・中学50校 (平成20年度～2020年度)
9. 差別解消及び権利擁護		
障害者差別解消法出前講座回数	41回(平成29年度)	36回(2020年度)
佐賀県手話言語と聞こえの共生社会づくり条例の認知度	21.4%(平成30年度)	40.0%(2020年度)
障害のあるなしにかかわらず、ともに暮らしやすい佐賀県をつくる条例の認知度	26.0%(平成30年度)	40.0%(2020年度)
虐待に関する研修会実施回数	26回(平成29年度)	30回(2020年度)
10. 情報アクセシビリティ		
手話通訳者の登録者数	60名(平成29年度)	88名(2020年度)
要約筆記者等の登録者数	29名(平成29年度)	33名(2020年度)
失語症支援者の養成研修会実施回数	— (2019年度新規事業)	1回(2020年度)
耳マークの認知度	— (データなし)	50.0%(2020年度)

※ 障害福祉サービスに係る数値目標については、第5期佐賀県障害福祉計画(計画期間：2018(平成30)年度から2020(平成32)年度の数値目標である。

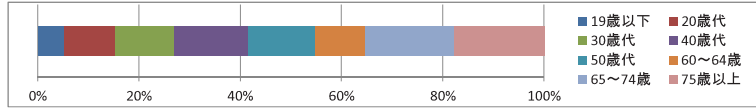


# 平成29年度佐賀県障害者福祉ニーズ調査結果

## 【1 在宅の障害者本人(18歳以上)への調査結果】 (在宅:本人)

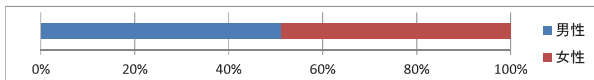
### 1 年齢

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
人数	59	117	132	165	152	114	199	203
割合 %	5.2	10.3	11.6	14.5	13.3	10.0	17.4	17.8



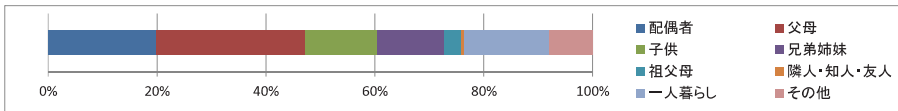
### 2 性別

	男性	女性
人数	586	558
割合 %	51.2	48.8



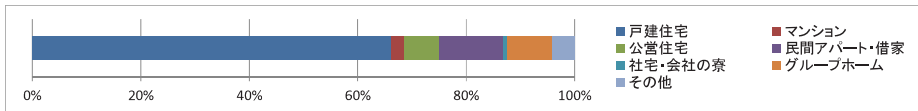
### 3 現在、誰と暮らしているか

	配偶者	父母	子供	兄弟姉妹	祖父母	隣人・知人・友人	一人暮らし	その他
人数	285	398	192	177	45	10	226	114
割合 %	19.7	27.5	13.3	12.2	3.1	0.7	15.6	7.9



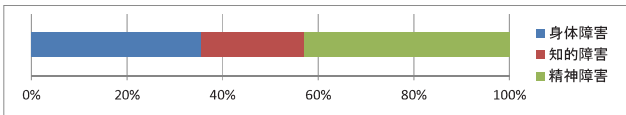
### 4 現在の住まい

	戸建住宅	マンション	公営住宅	民間アパート・借家	社宅・会社の寮	グループホーム	その他
人数	748	27	73	135	7	94	47
割合 %	66.1	2.4	6.5	11.9	0.6	8.3	4.2



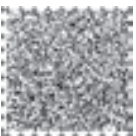
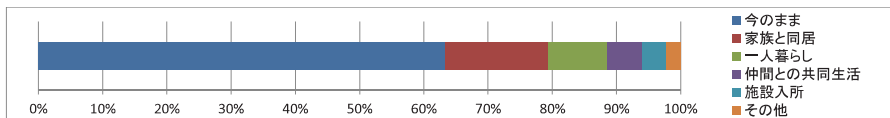
### 5 主たる障害

	身体障害	知的障害	精神障害
人数	394	239	474
割合 %	35.6	21.6	42.8



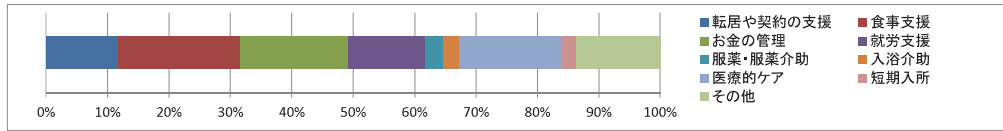
### 6 これから望む暮らし方

	今のまま	家族と同居	一人暮らし	仲間との共同生活	施設入所	その他
人数	703	179	102	59	43	25
割合 %	63.3	16.1	9.2	5.3	3.9	2.3



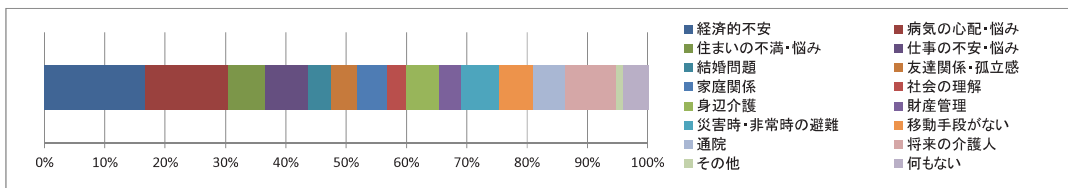
7 望む暮らしをするための必要な支援

	転居や契約の支援	食事支援	お金の管理	就労支援	服薬・服薬介助	入浴介助	医療的ケア	短期入所	その他
人数	92	153	137	98	23	20	129	18	107
割合 %	11.8	19.7	17.6	12.6	3.0	2.6	16.6	2.3	13.8



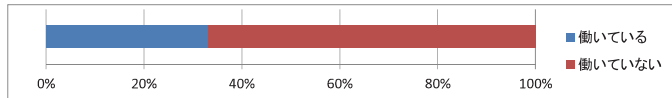
8 今困っていること、将来の不安や悩み

	経済的不安	病気の心配・悩み	住まいの不満・悩み	仕事の不安・悩み	結婚問題	友達関係・孤立感	家庭関係	社会の理解	身辺介護
人数	505	418	187	219	114	133	152	93	167
割合 %	16.6	13.8	6.2	7.2	3.8	4.4	5.0	3.1	5.5
	財産管理	災害時・非常時の避難	移動手段がない	通院	将来の介護人	その他	何もない		
人数	115	190	171	160	259	32	124		
割合 %	3.8	6.3	5.6	5.3	8.5	1.1	4.1		



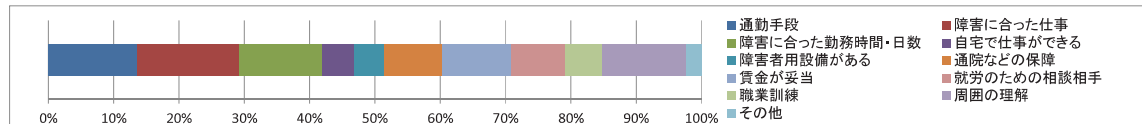
9 現在働いているかどうか

	働いている	働いていない
人数	371	750
割合 %	33.1	66.9



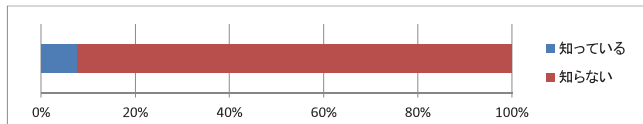
10 働く上で必要な条件整備

	通勤手段	障害に合った仕事	障害に合った勤務時間・日数	自宅で仕事ができる	障害者用設備がある	通院などの保障	賃金が妥当	就労のための相談相手	職業訓練	周囲の理解	その他
人数	343	393	317	124	115	221	268	208	141	324	59
割合 %	13.6	15.6	12.6	4.9	4.6	8.8	10.7	8.3	5.6	12.9	2.3



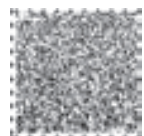
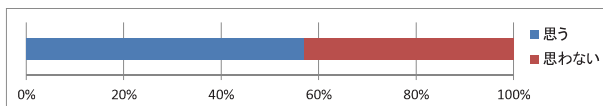
11 障害者差別解消のための相談窓口が県や市町に設置されていることを知っているか

	知っている	知らない
人数	81	962
割合 %	7.8	92.2



12 もし、差別があった場合、相談窓口へ相談したいと思うか

	思う	思わない
人数	565	425
割合 %	57.1	42.9

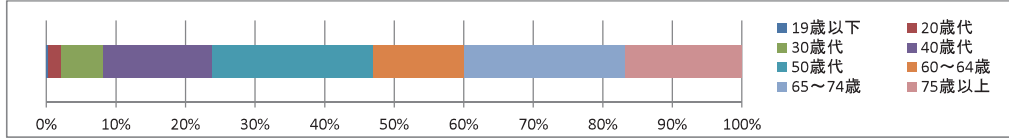




## 【2 在宅障害者の家族・介護人への調査結果】（在宅:家族等）

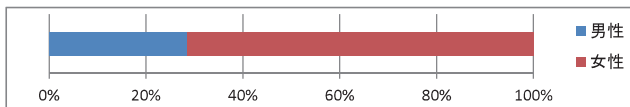
### 1 家族等の年齢

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
人数	2	12	38	101	148	84	148	107
割合 %	0.3	1.9	5.9	15.8	23.1	13.1	23.1	16.7



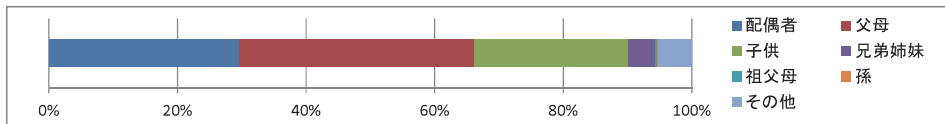
### 2 家族等の性別

	男性	女性
人数	182	455
割合 %	28.6	71.4



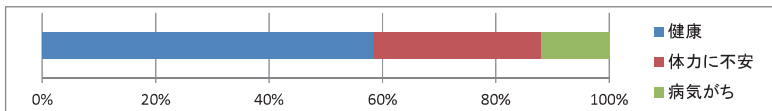
### 3 本人との関係(家族・介護者から見て)

	配偶者	父母	子供	兄弟姉妹	祖父母	孫	その他
人数	188	233	152	27	2	1	33
割合 %	29.6	36.6	23.9	4.2	0.3	0.2	5.2



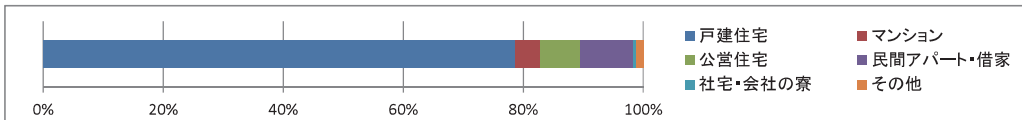
### 4 家族等の健康状態

	健康	体力に不安	病気がち
人数	373	189	76
割合 %	58.5	29.6	11.9



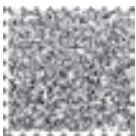
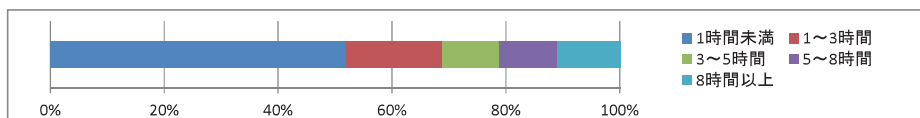
### 5 現在の住まい

	戸建住宅	マンション	公営住宅	民間アパート・借家	社宅・会社の寮	その他
人数	502	26	43	57	2	8
割合 %	78.7	4.1	6.7	8.9	0.3	1.3



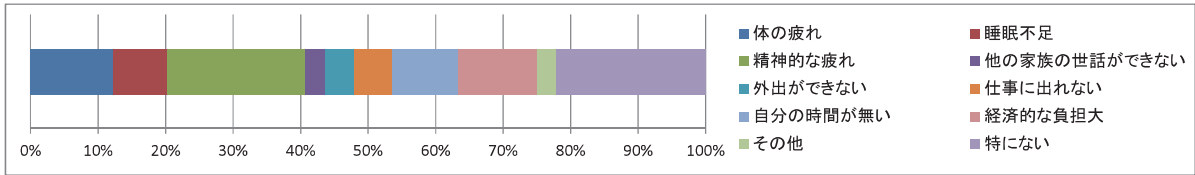
### 6 家族等が1日のうちに介護に費やす時間

	1時間未満	1～3時間	3～5時間	5～8時間	8時間以上
人数	282	91	54	55	60
割合 %	52.0	16.8	10.0	10.1	11.1



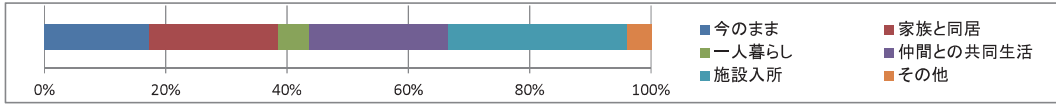
7 家族等が介助で困ること

	体の疲れ	睡眠不足	精神的な疲れ	他の家族の世話ができない	外出ができない	仕事に出れない	自分の時間が無い	経済的な負担大	その他	特にな
人数	130	85	216	32	46	58	104	125	28	235
割合 %	12.3	8.0	20.4	3.0	4.3	5.5	9.8	11.8	2.6	22.2



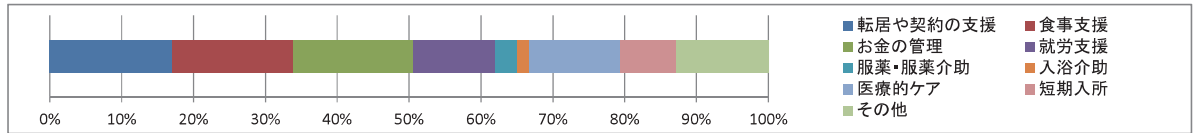
8 家族等が介助できない場合に、本人にどんな暮らしを望むか

	今のまま	家族と同居	一人暮らし	仲間との共同生活	施設入所	その他
人数	105	129	31	138	179	24
割合 %	17.3	21.3	5.1	22.8	29.5	4.0



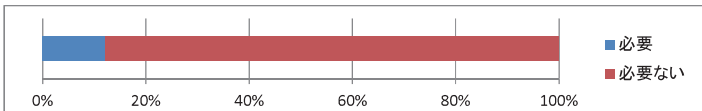
9 その暮らしのために必要な支援は

	転居や契約の支援	食事支援	お金の管理	就労支援	服薬・服薬介助	入浴介助	医療的ケア	短期入所	その他
人数	82	82	81	55	15	8	61	38	62
割合 %	16.9	16.9	16.7	11.4	3.1	1.7	12.6	7.9	12.8



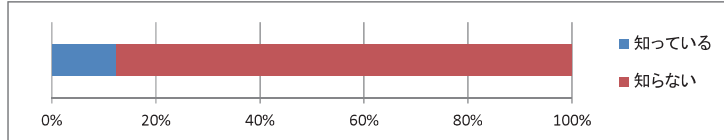
10 本人は医療的ケアが必要か

	必要	必要ない
人数	66	474
割合 %	12.2	87.8



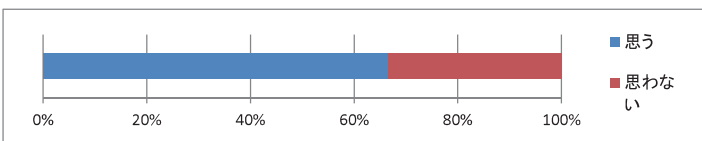
11 障害者差別解消のための相談窓口が県や市町に設置されていることを知っているか

	知っている	知らない
人数	73	511
割合 %	12.5	87.5



12 もし、差別があった場合、相談窓口へ相談したいと思うか

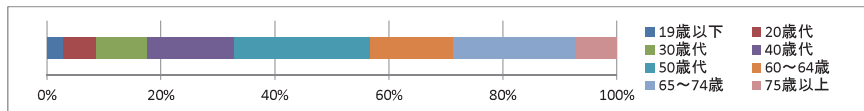
	思う	思わない
人数	374	187
割合 %	66.7	33.3



【3 施設入所・入院の障害者本人(18歳以上)への調査結果】 (施設入所等:本人)

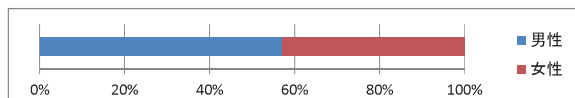
1 年齢

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
人数	13	28	42	73	113	69	102	34
割合 %	2.7	5.9	8.9	15.4	23.8	14.6	21.5	7.2



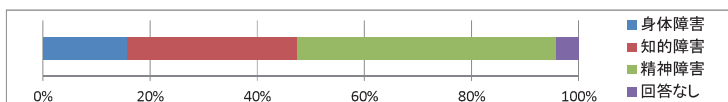
2 性別

	男性	女性
人数	271	204
割合 %	57.1	42.9



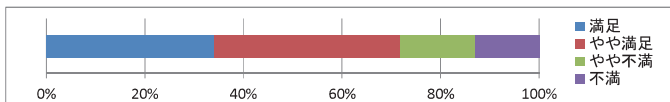
3 主たる障害

	身体障害	知的障害	精神障害	回答なし
人数	75	153	232	20
割合 %	15.6	31.9	48.3	4.2



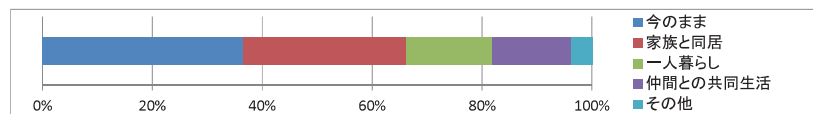
4 現在の暮らしに満足か

	満足	やや満足	やや不満	不満
人数	162	179	71	62
割合 %	34.2	37.8	15.0	13.1



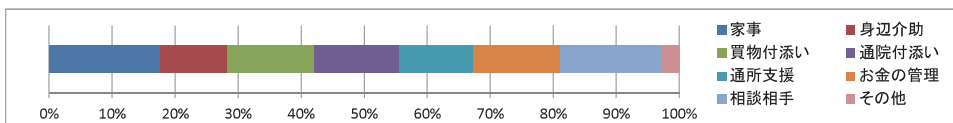
5 これから望む暮らし方

	今のまま	家族と同居	一人暮らし	仲間との共同生活	その他
人数	173	140	74	68	18
割合 %	36.6	29.6	15.6	14.4	3.8



6 施設退所後の在宅のための望むサービスは

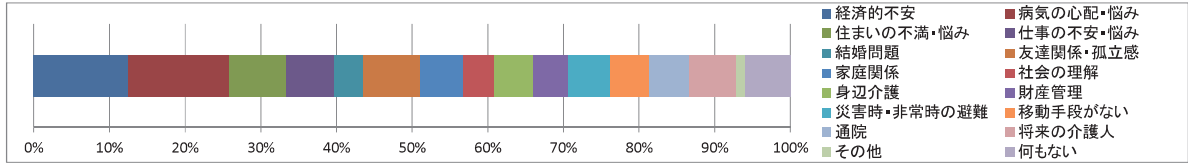
	家事	身辺介助	買物付添い	通院付添い	通所支援	お金の管理	相談相手	その他
人数	242	147	187	186	161	188	221	39
割合 %	17.7	10.7	13.6	13.6	11.7	13.7	16.1	2.8



7 今困っていること、将来の不安や悩み

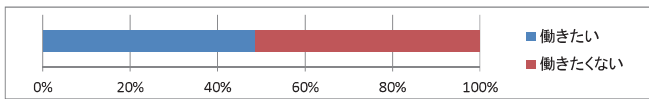
	経済的不安	病気の心配・悩み	住まいの不満・悩み	仕事の不安・悩み	結婚問題	友達関係・孤立感	家庭関係	社会の理解	身辺介護
人数	173	184	104	87	55	102	79	57	72
割合 %	12.5	13.3	7.5	6.3	4.0	7.4	5.7	4.1	5.2

	財産管理	災害時・非常時の避難	移動手段がない	通院	将来の介護人	その他	何もない
人数	63	77	71	73	86	16	83
割合 %	4.6	5.6	5.1	5.3	6.2	1.2	6.0



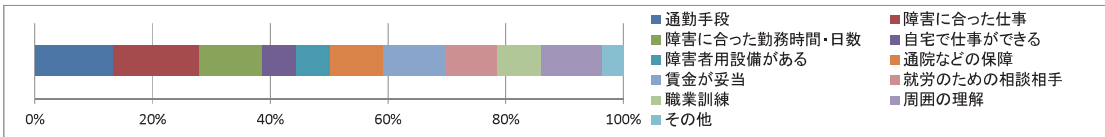
8 これから働きたいか

	働きたい	働きたくない
人数	225	237
割合 %	48.7	51.3



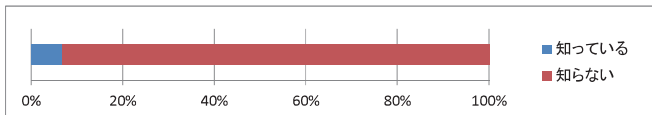
9 働く上で必要な条件整備

	通勤手段	障害に合った仕事	障害に合った勤務時間・日数	自宅で仕事ができる	障害者用設備がある	通院などの保障	賞金が妥当	就労のための相談相手	職業訓練	周囲の理解	その他
人数	147	163	120	64	63	100	117	99	83	115	40
割合 %	13.2	14.7	10.8	5.8	5.7	9.0	10.5	8.9	7.5	10.4	3.6



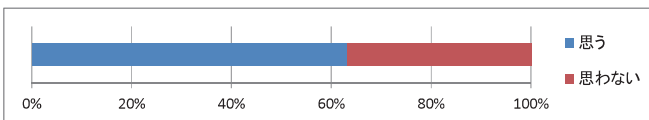
10 障害者差別解消のための相談窓口が県や市町に設置されていることを知っているか

	知っている	知らない
人数	31	428
割合 %	6.8	93.2



11 もし、差別があった場合、相談窓口へ相談したいと思うか

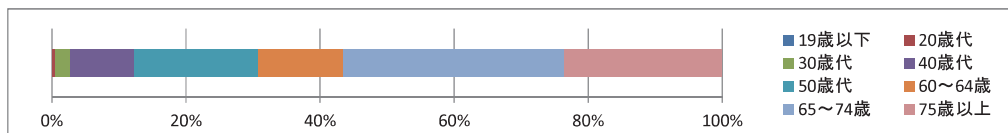
	思う	思わない
人数	285	166
割合 %	63.2	36.8



【4 施設入所・入院の障害者の家族・介護人への調査結果】（施設入所等:家族等）

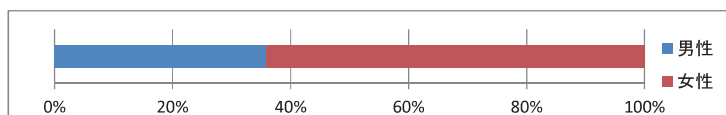
1 家族等の年齢

	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60～64歳	65～74歳	75歳以上
人数	0	1	5	21	41	28	73	52
割合 %	0	0,5	2,3	9,5	18,6	12,7	33,0	23,5



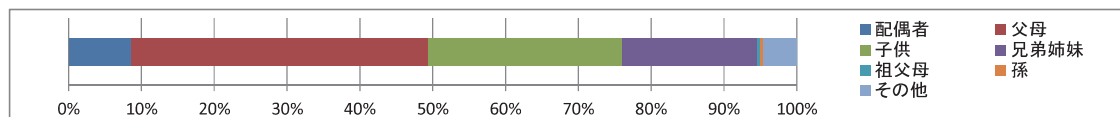
2 家族等の性別

	男性	女性
人数	79	141
割合 %	35,9	64,1



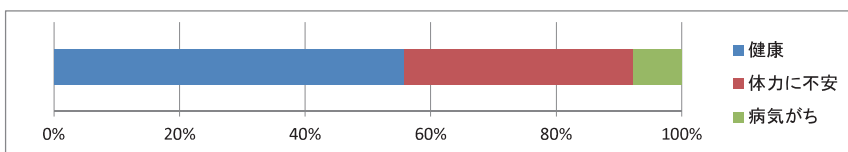
3 本人との関係(家族・介護者から見て)

	配偶者	父母	子供	兄弟姉妹	祖父母	孫	その他
人数	19	90	59	41	1	1	10
割合 %	8,6	40,7	26,7	18,6	0,5	0,5	4,5



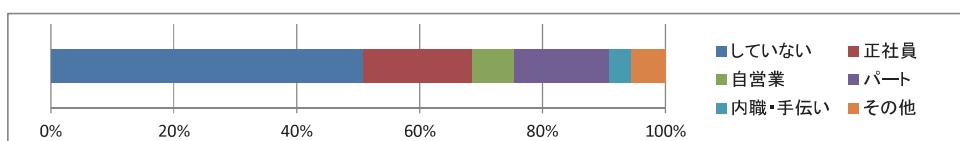
4 家族等の健康状態

	健康	体力に不安	病気がち
人数	124	81	17
割合 %	55,9	36,5	7,7



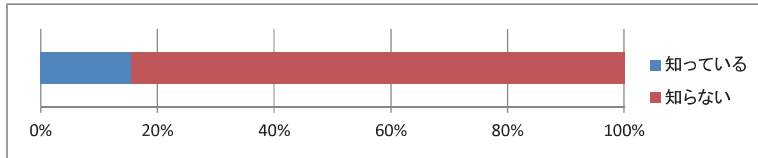
5 家族等の仕事の状況

	していない	正社員	自営業	パート	内職・手伝い	その他
人数	112	39	15	34	8	12
割合 %	50,9	17,7	6,8	15,5	3,6	5,5



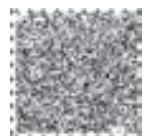
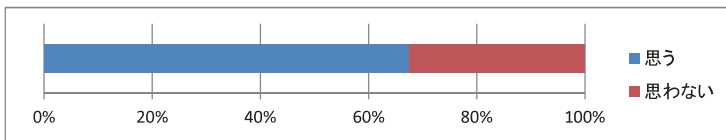
6 障害者差別解消のための相談窓口が県や市町に設置されていることを知っているか

	知っている	知らない
人数	33	181
割合 %	15.4	84.6



7 もし、差別があった場合、相談窓口へ相談したいと思うか

	思う	思わない
人数	144	69
割合 %	67.6	32.4



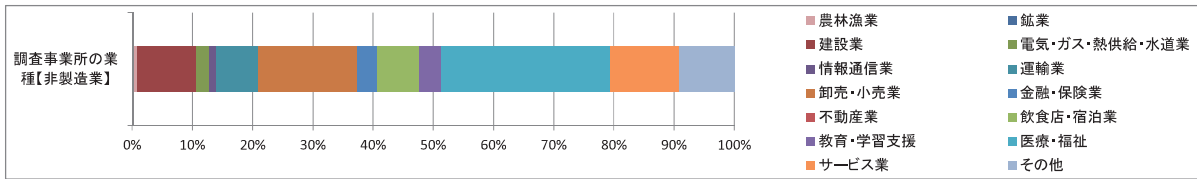
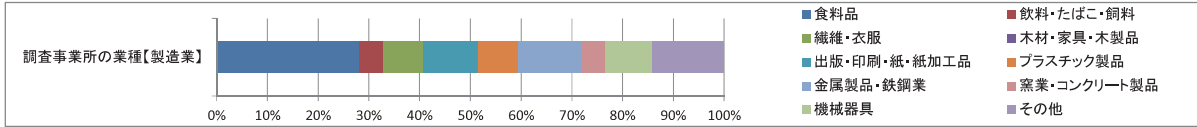
【5 事業所の調査結果】

1 調査事業所の業種

【製造業】	食料品	飲料・たばこ・飼料	繊維・衣服	木材・家具・木製品	出版・印刷・紙・紙加工品	プラスチック製品	金属製品・鉄鋼業	窯業・コンクリート製品	機械器具	その他	計
事業所数	18	3	5	0	7	5	8	3	6	9	64
割合 %	28.1	4.7	7.8	0	10.9	7.8	12.5	4.7	9.4	14.1	100.0

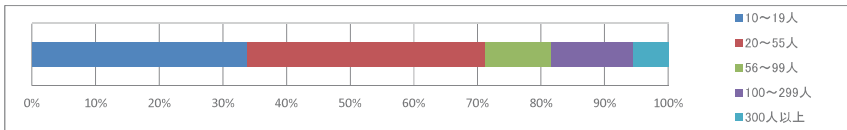
  

【非製造業】	農林漁業	鉱業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	教育・学習支援	医療・福祉	サービス業	その他	計
事業所数	2	0	27	6	3	19	45	9	0	19	10	77	31	25	273
割合 %	0.7	0	9.9	2.2	1.1	7.0	16.5	3.3	0	7.0	3.7	28.2	11.4	9.2	100.0



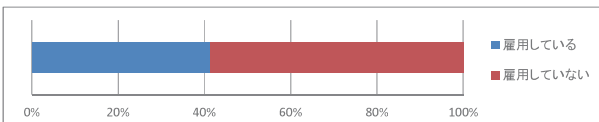
2 事業所のおおまかな規模

区分	10～19人	20～55人	56～99人	100～299人	300人以上	計
事業所数	114	126	35	43	19	337
割合 %	33.8	37.4	10.4	12.8	5.6	100.0



3 障害者の雇用の有無

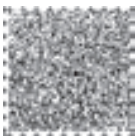
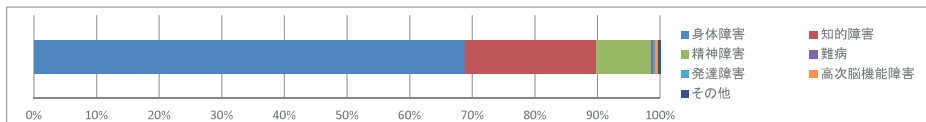
区分	雇用している	雇用していない
事業所数	140	199
割合 %	41.3	58.7



4 雇用している事業所の雇用状況 (雇用者数は、各事業所最大で5名までの集計)

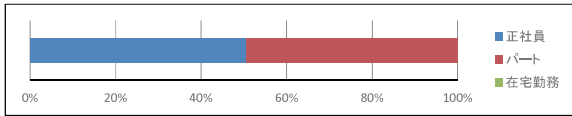
A 雇用された方の障害の種類

区分	身体障害	知的障害	精神障害	難病	発達障害	高次脳機能障害	その他	計
人数	190	58	24	1	1	1	1	276
割合 %	68.8	21.0	8.7	0.4	0.4	0.4	0.4	100.0



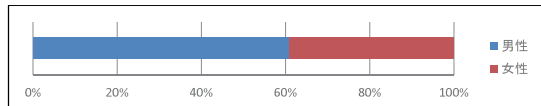
B 雇用形態

区分	正社員	パート	在宅勤務	計
人数	139	136	0	275
割合 %	50.5	49.5	0	100.0



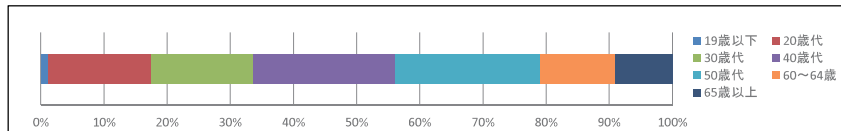
C 雇用された方の性別

区分	男性	女性	計
人数	168	108	276
割合 %	60.9	39.1	100.0



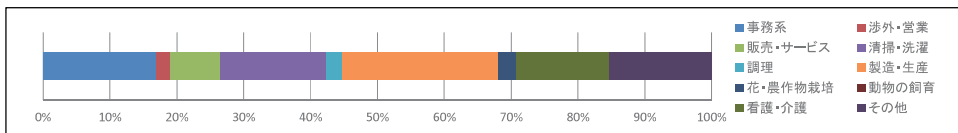
D 雇用された方の年齢

区分	19歳以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60~64歳	65歳以上	計
人数	3	45	45	62	63	33	25	276
割合 %	1.1	16.3	16.3	22.5	22.8	12.0	9.1	100.0



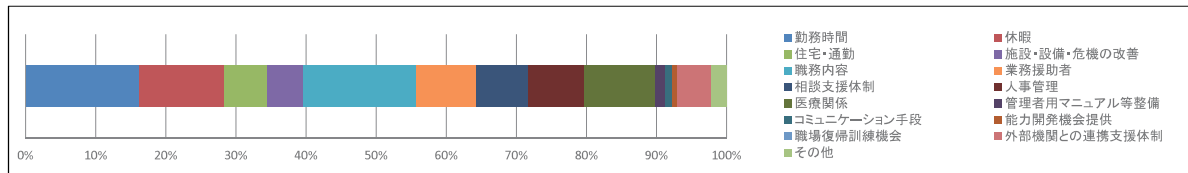
E 雇用された方の従事職種

区分	事務系	渉外・営業	販売・サービス	清掃・洗濯	調理	製造・生産	花・農作物栽培	動物の飼育	看護・介護	その他	計
人数	50	6	22	47	7	69	8	0	41	45	295
割合 %	16.9	2.0	7.5	15.9	2.4	23.4	2.7	0	13.9	15.3	100.0



5 障害者を雇用している事業所で、雇用上で配慮していること

区分	勤務時間	休暇	住宅・通勤	施設・設備・危機の改善	職務内容	業務援助者	相談支援体制	人事管理
事業所数	66	50	25	21	66	35	30	33
割合 %	16.1	12.2	6.1	5.1	16.1	8.6	7.3	8.1
区分	医療関係	管理者用マニュアル等整備	コミュニケーション手段	能力開発機会提供	職場復帰訓練機会	外部機関との連携支援体制	その他	計
事業所数	41	6	4	3	0	20	9	409
割合 %	10.0	1.5	1.0	0.7	0	4.9	2.2	100.0



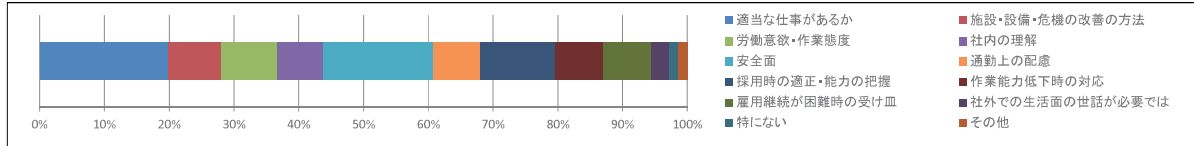


6 障害者を雇用する際に、不安に思うのは

区分	適当な仕事があるか	施設・設備・危機の改善の方法	労働意欲・作業態度	社内の理解	安全面	通勤上の配慮	採用時の適正・能力の把握
事業所数	214	86	94	76	182	79	123
割合 %	19.9	8.0	8.8	7.1	16.9	7.4	11.5

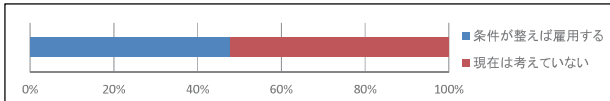
  

区分	作業能力低下時の対応	雇用継続が困難時の受け皿	社外での生活面の世話が必要では	特にな	その他	計
事業所数	80	80	29	15	16	1,074
割合 %	7.4	7.4	2.7	1.4	1.5	100.0



7 今後、障害者雇用をどう考えているか

区分	条件が整えば雇用する	現在は考えていない
事業所数	151	164
割合 %	47.9	52.1



8 7で条件が整えば雇用するとした事業所は、どう条件を整える必要があるか

区分	設備・施設等の改善	業務遂行援助者の派遣を受けること	生活全般の相談支援体制の確保	各種助成金の活用	その他
事業所数	49	51	35	33	41
割合 %	23.4	24.4	16.7	15.8	19.6

